



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
コード番号 1821 URL https://www.smcon.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 重敏  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000  
四半期報告書提出予定日 令和4年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	279,319	△6.7	△11,490	—	△11,670	—	△8,809	—
3年3月期第3四半期	299,458	△10.0	12,851	△29.3	11,036	△37.3	6,821	△41.2

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 △9,677百万円( —%) 3年3月期第3四半期 7,900百万円( △25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	△56.37	—
3年3月期第3四半期	43.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	374,010	97,021	23.8
3年3月期	376,826	110,308	27.2

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 88,976百万円 3年3月期 102,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
4年3月期	—	0.00	—		
4年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△2.8	△8,300	—	△10,800	—	△9,000	—	△57.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年3月期3Q	162,673,321株	3年3月期	162,673,321株
4年3月期3Q	6,381,827株	3年3月期	5,511,604株
4年3月期3Q	156,282,970株	3年3月期3Q	158,115,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	298,200	△7.4	△12,300	—	△13,300	—	△9,500	—	△60.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 対処すべき課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	14
(2) 業績の実績及び予想の概要	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが見られました。先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、変異株による感染再拡大の影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります、金融資本市場の変動等の影響を注視する状況が続くものと見込まれます。

国内建設市場におきましては、国土強靱化対策をはじめとする公共事業投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、先行きの不透明感は依然として継続しており、競争環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で201億円減少し、2,793億円となりました。損益につきましては、第2四半期連結会計期間において、大型工事における採算が大幅に悪化したことから、営業損失115億円（前年同期比243億円減少）、経常損失117億円（前年同期比227億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失88億円（前年同期比156億円減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

現金預金は前連結会計年度末比で119億円減少し、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で46億円減少、繰延税金資産の計上等により固定資産が前連結会計年度末比で72億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で28億円減少し、3,740億円となりました。

## (負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で164億円減少しましたが、短期借入金、社債及び長期借入金を合計した有利子負債残高は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末比で170億円増加、工事損失引当金が166億円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で105億円増加し、2,770億円となりました。

## (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上88億円、剰余金の配当28億円、自己株式の取得5億円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金4億円の減少等の結果、前連結会計年度末比で125億円減少しました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金14億円の減少等により、前連結会計年度末比で10億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で133億円減少し、970億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.2%比3.4ポイント低下の23.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点におきましては、令和3年11月9日付の公表から変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当社では、第2四半期連結会計期間における工事採算の悪化を受け、大型工事に対する受注管理、現場管理体制の一層の強化を実行します。また、当社グループが取り組んでいる「中期経営計画2019-2021」は最終年度を迎えますので、新たな中期経営計画を策定次第、公表させていただく予定です。

「1.当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	75,532	63,665
受取手形・完成工事未収入金等	190,177	185,603
未成工事支出金等	30,496	31,867
その他	19,522	24,555
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	315,727	305,691
固定資産		
有形固定資産	28,772	29,836
無形固定資産	3,140	3,053
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	160	137
その他	29,941	36,186
貸倒引当金	△916	△895
投資その他の資産合計	29,185	35,428
固定資産合計	61,099	68,318
資産合計	376,826	374,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,732	75,463
電子記録債務	29,782	26,610
短期借入金	8,662	26,929
未成工事受入金	25,601	27,405
完成工事補償引当金	749	738
工事損失引当金	995	17,547
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	31,983	23,620
流動負債合計	188,665	200,473
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,518	48,234
退職給付に係る負債	18,562	18,671
株式報酬引当金	36	51
その他	4,735	4,558
固定負債合計	77,852	76,514
負債合計	266,518	276,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	96,001	83,925
自己株式	△3,504	△3,906
株主資本合計	104,499	92,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	△983
繰延ヘッジ損益	△147	△112
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△1,622	△1,228
退職給付に係る調整累計額	△803	△793
その他の包括利益累計額合計	△2,094	△3,046
非支配株主持分	7,902	8,045
純資産合計	110,308	97,021
負債純資産合計	376,826	374,010



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	299,458	279,319
売上原価	269,884	272,152
売上総利益	29,574	7,166
販売費及び一般管理費	16,722	18,657
営業利益又は営業損失(△)	12,851	△11,490
営業外収益		
受取利息	347	340
受取配当金	203	191
保険配当金等	49	36
為替差益	—	746
その他	224	259
営業外収益合計	826	1,576
営業外費用		
支払利息	724	701
コミットメントライン手数料	525	408
その他	1,392	645
営業外費用合計	2,641	1,755
経常利益又は経常損失(△)	11,036	△11,670
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	547	—
特別利益合計	558	16
特別損失		
固定資産処分損	39	107
ゴルフ会員権退会損	276	0
その他	25	—
特別損失合計	341	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,253	△11,762
法人税等	4,013	△3,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,239	△8,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	98
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,821	△8,809

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,239	△8,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	△1,391
繰延ヘッジ損益	△23	34
為替換算調整勘定	△452	370
退職給付に係る調整額	35	19
その他の包括利益合計	660	△966
四半期包括利益	7,900	△9,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,525	△9,762
非支配株主に係る四半期包括利益	375	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(工事契約等に係る収益認識)

工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、契約の初期段階にあるものを除き、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が393百万円増加、売上原価が153百万円減少、営業利益は547百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ705百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は414百万円減少しております。

## (時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 取得による企業結合

当社は、令和3年12月23日付「Antara Koh Private Limitedの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、Antara Koh Private Limited(以下「AKPL」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Antara Koh Private Limited
事業の内容	土木工事、海上・水上杭工事 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、未来を見据えた変革にプロアクティブに挑み、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1)建設生産プロセスの変革 (2)海外事業の強化 (3)事業領域の拡大 を中期経営の基本方針と定め施策を推進しています。

AKPLは、1974年に創業し、シンガポール、マレーシアをはじめとした東南アジア地域において機械土木を主力として事業を展開する施工会社です。同社は海上、水上の杭打ち工事を手掛けるスペシャリストであり、安全性と高品質の提供を使命に安定した実績を積み上げております。また、当社の海外事業の強みの源泉である大型橋梁工事において、主に基礎工事を担当する重要なパートナーとして長期にわたり信頼関係を築いてまいりました。

本件株式取得につきましては、海外事業の強化方針の一環として、大型橋梁分野における更なる事業拡大に向け、AKPLの保有する船舶や杭基礎技術の活用、施工管理体制の協働による競争力の強化など、当社の中期経営の基本方針に資する投資効果が期待できると判断しました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できるとともに、当社グループの海外事業戦略にもたらすメリットは大きいものと判断し、本件株式を取得するものです。

なお、本件株式取得に伴い、AKPLの子会社であるAntara Koh (Myanmar) Ltd及びAKM Sdn. Bhdは当社の孫会社となる予定です。

## (3) 企業結合日

令和4年2月15日(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

現時点では確定していません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（概算額）

取得の対価	現金	88百万SGD（7,300百万円）
取得原価		88百万SGD（7,300百万円）

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 300百万円

## 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大及び収束時期が依然として不透明であることから、経済、企業活動への深刻な影響が長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事進捗に与える影響は少ない一方で、海外拠点における一部の工事については通期にわたり工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表  
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	42,638	34,972
受取手形	1,308	194
完成工事未収入金	153,182	157,615
未成工事支出金	21,665	24,353
その他	24,079	29,871
貸倒引当金	—	△76
流動資産合計	242,875	246,930
固定資産		
有形固定資産	10,219	10,601
無形固定資産	2,205	2,157
投資その他の資産		
その他	47,076	50,901
貸倒引当金	△3,286	△3,376
投資その他の資産合計	43,790	47,524
固定資産合計	56,215	60,283
資産合計	299,090	307,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,559	5,343
電子記録債務	19,432	18,470
工事未払金	64,680	56,831
短期借入金	7,200	26,600
未成工事受入金	15,964	19,430
完成工事補償引当金	611	611
工事損失引当金	670	17,379
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,468	21,151
流動負債合計	144,746	167,977
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	49,450	48,175
退職給付引当金	13,101	13,241
その他	3,023	2,891
固定負債合計	70,574	69,307
負債合計	215,320	237,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	347	326
利益剰余金	74,652	62,587
自己株式	△3,504	△3,906
株主資本合計	83,498	71,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	△970
繰延ヘッジ損益	△147	△112
評価・換算差額等合計	271	△1,082
純資産合計	83,770	69,928
負債純資産合計	299,090	307,213

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	233,827	212,726
その他事業売上高	166	356
売上高合計	233,993	213,082
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	211,890	213,019
その他事業売上原価	89	277
売上原価合計	211,980	213,297
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	21,936	△293
その他事業総利益	76	78
売上総利益又は売上総損失(△)	22,013	△214
<b>販売費及び一般管理費</b>	11,875	12,787
営業利益又は営業損失(△)	10,137	△13,002
<b>営業外収益</b>	1,945	2,674
営業外費用	2,499	1,953
経常利益又は経常損失(△)	9,583	△12,281
特別利益	—	3
特別損失	302	255
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,280	△12,533
法人税等	2,207	△3,723
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,072	△8,809



## 4. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	39,880		58,864		18,983	47.6
	国内民間	19,661		15,518		△4,142	△21.1
	海外	3,621		2,906		△715	△19.7
	合計	63,163	35.8	77,288	39.6	14,125	22.4
建築 工事	国内官公庁	9,645		25,221		15,575	161.5
	国内民間	101,177		91,120		△10,056	△9.9
	海外	2,533		1,706		△826	△32.6
	合計	113,356	64.2	118,048	60.4	4,692	4.1
合 計	国内官公庁	49,526	[28.1]	84,085	[43.0]	34,559	69.8
	国内民間	120,838	[68.5]	106,638	[54.6]	△14,199	△11.8
	海外 (内グループ)	6,154 (48,215)	[3.4] (27.3)	4,612 (45,042)	[2.4] (23.1)	△1,541 (△3,172)	△25.1 △6.6
	合計	176,519	100	195,337	100	18,817	10.7

## 個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	58,855		51,029		△7,826	△13.3
	国内民間	14,461		15,232		771	5.3
	海外	20,115		27,257		7,141	35.5
	合計	93,432	40.0	93,519	44.0	86	0.1
建築 工事	国内官公庁	12,685		11,012		△1,673	△13.2
	国内民間	121,675		102,213		△19,461	△16.0
	海外	6,033		5,981		△52	△0.9
	合計	140,394	60.0	119,206	56.0	△21,187	△15.1
合 計	国内官公庁	71,541	[30.6]	62,041	[29.2]	△9,499	△13.3
	国内民間	136,136	[58.2]	117,446	[55.2]	△18,690	△13.7
	海外 (内グループ)	26,148 (55,192)	[11.2] (23.6)	33,238 (39,121)	[15.6] (18.4)	7,089 (△16,071)	27.1 △29.1
	合計	233,827	100	212,726	100	△21,100	△9.0

## 個別繰越工事高

		前第3四半期会計期間末 (令和2年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (令和3年12月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
土木 工事	国内官公庁	134,476		164,390		29,913	22.2
	国内民間	71,719		75,067		3,347	4.7
	海外	93,214		76,366		△16,847	△18.1
	合計	299,410	46.0	315,824	46.2	16,414	5.5
建築 工事	国内官公庁	43,831		56,180		12,348	28.2
	国内民間	295,433		298,547		3,114	1.1
	海外	11,666		13,447		1,780	15.3
	合計	350,931	54.0	368,175	53.8	17,243	4.9
合 計	国内官公庁	178,307	[27.4]	220,570	[32.2]	42,262	23.7
	国内民間	367,152	[56.5]	373,615	[54.6]	6,462	1.8
	海外 (内グループ)	104,880 (112,216)	[16.1] (17.3)	89,814 (119,178)	[13.2] (17.4)	△15,066 (6,961)	△14.4 6.2
	合計	650,341	100	683,999	100	33,658	5.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度期末繰越工事高と比べて、当事業年度期首繰越工事高が655百万円減少しております。

## (2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和2年12月)	当期実績 (令和3年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和3年3月)	当期予想 (令和4年3月)	対前期 増減額
売上高	2,995	2,793	△202	4,216	4,100	△116
売上総利益又は 売上総損失(△)	296	72	△224	389	185	△204
営業利益又は営業損失(△)	129	△115	△244	156	△83	△238
経常利益又は経常損失(△)	110	△117	△227	131	△108	△238
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	68	△88	△156	87	△90	△177

【個別】

	第3四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和2年12月)	当期実績 (令和3年12月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和3年3月)	当期予想 (令和4年3月)	対前期 増減額
受注高	1,765	1,953	188	3,164	3,600	436
土木	632	773	141	1,306	1,350	44
建築	1,134	1,180	46	1,858	2,250	392
売上高	2,340	2,131	△209	3,222	2,982	△240
完成工事高	2,338	2,127	△211	3,220	2,980	△240
土木	934	935	1	1,281	1,200	△81
建築	1,404	1,192	212	1,939	1,780	△159
その他事業売上高	2	4	2	2	2	0
売上総利益又は 売上総損失(△)	220 (9.4%)	△2 (△0.1%)	△222 (△9.5%)	266 (8.3%)	62 (2.1%)	△204 (△6.2%)
完成工事総利益又は 完成工事総損失(△)	219 (9.4%)	△3 (△0.1%)	△222 (△9.5%)	265 (8.2%)	61 (2.0%)	△204 (△6.2%)
土木	118 (12.6%)	123 (13.1%)	5 (0.5%)	132 (10.3%)	157 (13.1%)	25 (2.8%)
建築	101 (7.2%)	△126 (△10.6%)	△227 (△17.8%)	133 (6.9%)	△96 (△5.4%)	△229 (△12.3%)
その他事業総利益	1 (46.2%)	1 (22.0%)	0 (△24.2%)	1 (45.3%)	1 (50.0%)	0 (4.7%)
販売費及び一般管理費	119	128	9	164	185	21
営業利益又は営業損失(△)	101	△130	△231	102	△123	△225
営業外損益	△5	7	12	△8	△10	△2
経常利益又は経常損失(△)	96	△123	△219	94	△133	△227
特別損益	△3	△3	0	△3	△3	0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	93	△125	△218	91	△136	△227
法人税等	22	△37	△59	15	△41	△56
当期純利益又は 当期純損失(△)	71	△88	△159	76	△95	△171

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、令和3年11月9日付の公表から変更はありません。